

購買担当者のための 下請法の理解と 事例対策セミナー

開催日時	2025年 5月27日(火)	東京会場	2025年 11月13日(木)	東京会場
	2025年 7月25日(金)	大阪会場	2025年 12月16日(火)	大阪会場
		オンライン選択可	2026年 2月19日(木)	オンライン
各回とも 10:00~17:00				

対象	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業・サービス業の購買・調達部門のリーダークラス・マネジャーの方 ・その他、関連部門（設計・開発・総務・管理・経理部門）にて購買・調達業務に携わる方 			
講師	近藤 学 氏	参加料(税込)	法人会員：56,650円/1名	※参加料にはテキスト(資料)費が含まれています。 ※昼食の提供はございません。(各自でご用意ください。) ※法人会員ご入会の有無につきましては以下URLにてご確認ください。 https://www.jma.or.jp/membership/ ※お申込みページ内参加申込規定を確認・同意のうえお申込みください。
	近藤モノづくり研究所 代表		会 員 外：67,650円/1名	

ねらい

日常の調達業務に関連の深い「下請法」に着目し、下請法の本質の理解と、下請取引における課題・違反事例を交えて実務に即した具体的な対応方法を紹介・解説するプログラムです。

調達業務は自社の行動規範や調達倫理規定の他、関連法令・法規によりその活動が規制・管理されます。企業の法令遵守が強く叫ばれる中、下請法違反は企業価値を大きく損なう行為となります。

親事業者、下請事業者ともに下請法の主旨を理解し、公正な取引をすることで、真のパートナーシップの醸成を図り、健全な資材取引の運用を図ることがより一層求められています。

昨今の流れとして

- ・「**買いたたき規制**」の解釈がより明確化。**値上げ要請に真摯に取り組み、支払方法の改善にも取り組む**
- ・下請代金を手形等で支払う場合の支払サイトが**業種を問わず60日以内とする**などがあげられ、今後も強化されることが想定されます。

本セミナーでは、違反を防ぐための**全社コンプライアンス体制の構築・見直し**が求められている方のために「**下請法遵守・ガバナンス体制構築**」の実践事例も紹介いたします。下請法適用取引に関わる幅広い部門のみならず、ご参加をおすすめいたします。

参加者の声

- ・当たり前だと思っていたことが違っていたことに気付く、大変勉強になりました。
- ・具体的な違反事例を多く聴講し、その対応策が理解できました。日々の業務に活かしていきたい。
- ・聞きたかったタイムリーな話でよかった。
- ・講師の実務体験からくる実際の取組みが大変参考になった。
- ・より実務に沿った内容で、細かい論点も学ぶことができ有意義だった。
- ・全社的な遵守体制をつくる方法、実践事例が参考になった。

■これまでの主な動き

- ・平成28年「下請法運用基準」「下請中小企業振興法・振興基準」改正。特に「親事業者は、生産性向上等の努力を行う下請事業者に必要な協力をするよう努める」とこととされた。
- ・令和6年「下請法運用基準の改正」転嫁円滑化施策パッケージで明記された「**買いたたき規制**」の解釈がより明確化。下請事業者からの値上げ要請にも真摯に取り組むよう、また支払方法の改善にも取り組むよう通達。
- ・令和6年手形等の指導基準について、手形等の交付から満期日までの期間を120日から60日に見直ししたことを踏まえ、「振興基準」を改正。(令和6年11月1日施行)

■ プログラム		10:00~17:00 [昼食] 12:00~13:00
<p>0 はじめに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令・社会規範の遵守 <p>1 購買部門におけるコンプライアンス活動の枠組み</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)コンプライアンスとは? (2)法令遵守と倫理観(企業行動規範と購買倫理) (3)コンプライアンス態勢を整えるために (4)真のコンプライアンスの意義 (5)購買部門におけるコンプライアンス活動のあり方 <p>2 下請法の理解と遵守体制づくりの実際</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)下請法(下請代金支払遅延等防止法)の概要 (2)実務上の不具合(違反)事例とその対応策 ~事例で学ぶ下請法~ (3)各種関連書類・帳票と「下請法」対応 (4)下請法遵守体制の構築 (5)「下請法遵守」に向けた業務規程・標準・手順書等の整備 	<p>3 「下請取引関係法令」運用基準の改正内容と対応のポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)取組の背景 (2)下請法運用基準の改正(公正取引委員会) (3)下請中小企業振興法・振興基準の改正(中小企業庁) (4)下請取引慣行に係る「自主行動計画フォローアップ調査」・「取引改善ヒアリング結果」概要 <p>4 調達業務と契約(下請法との関連)</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)法令・社会規範 (2)資材調達業務と契約 (3)各種の契約書とその機能 (4)契約書と印紙税 <p>まとめ・質疑応答</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)理解度の自主確認・レビュー (2)「よくある質問」の解説 	

※プログラム変更される場合があります。あらかじめご了承ください。

